

VII 提言

令和6年度全国学力・学習状況調査

調査結果を踏まえた学力向上7つの提言

提言1 単元などの内容や時間のまとまりを意識した指導の充実

1 単位時間の授業は大切です。しかし、そこでの学びが児童生徒の中でつながらなければ、学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自身の学びや変容を自覚することができません。「質問項目 34：学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか」の項目は、学力との相関が見られました。児童生徒が学習した内容について自ら振り返り、次の学習に生かしていくためには、教員自身が1 単位時間の授業計画だけでなく、単元などの内容や時間のまとまりの中で、育成したい資質・能力を明確にした上で指導計画を立て、児童生徒の学びをつなげていくこと、変容を自覚させていくことが必要です。それはまた、教科の「見方・考え方」を働かせることにも結び付くはずです。これらの改善が、児童生徒に教科を学ぶ意義を実感させ、「学びに向かう力」を育むことにもつながります。

提言2 指導と評価の一体化の充実

「主体的に学習に取り組む態度」の評価について、どう評価したらいいのかという方法論が話の中心になっていないでしょうか。評価の前提となる、育成を目指す児童生徒像は明確でしょうか。学習評価は、教師が自らの指導のねらいに応じて授業での児童生徒の学びを振り返り、学習や指導の改善に生かしていくこと、そして、その指導のもとで児童生徒が学習したことの意義や価値を実感できるようにするために行うものです。育成を目指す児童生徒像をしっかりとイメージした上で、現時点での児童生徒を冷静に分析し、指導を通して児童生徒がどう伸びたのか、どう変容したのかを見取り、一人一人にその成果を返していくとともに、教員が自らの指導を改善していくという認識が重要です。

提言3 認知能力と非認知能力の一体的な育成

認知能力と非認知能力は相互に関連し、支え合って育っていくものであることから、一体的な育成を図っていくことが重要です。あらゆる非認知能力を網羅的に育成しようとするよりも、各校の教育目標と照らし合わせ、育成を目指す児童生徒像に則って「特にこういう力を伸ばそう」と決めることが必要です。そして、校内研修等を通じて全教職員で共通理解を行い、学校の教育活動全体を通して育成を目指していくことが大切です。

提言4 調査対象教科だけでなく、すべての教科及び領域での指導の充実

「質問項目（小）49：国語の授業で、物語を読むときに、登場人物の性格や特徴、物語全体を具体的にイメージし、どのような表現で描かれているのかに着目している」

「質問項目（中）49：国語の授業で、説明的な文章を読み、目的に応じて必要な情報に着目して要約し、内容を解釈している」、「質問項目 55：算数【数学】の問題の解き方が分からないときは、あきらめずにいろいろな方法を考える」と回答していた児童生徒は、教科に関わらず平均正答率が高い傾向がありました。文章を読む力や問題に粘り強く取り組むことが大切であることは従前から言われていることではありますが、改めてその重要性を認識し、すべての教科及び領域で「ことばの力」を育む言語活動や粘り強く取り組む態度の醸成を位置づけることが大切です。このとき、担任や各教科担当だけで考えるのではなく、学校全体で方針を持ち、全教職員で共通理解した上で指導することが必要です。

提言5 学んだことを生かし、自ら課題を設定し解決する課題解決型の学習の充実

「質問項目 30：授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた」は各教科の平均正答率と相関がみられます。自ら課題を設定し、解決していく課題解決型の学習を通して各教科で学んだことを実際に使いこなし、そこで得た学ぶ力を再び教科の学びへと生かしていくという探究の機会を充実させることが大切です。

提言6 生徒指導の4つの視点を活かした学級経営

生徒指導の実践上の視点（自己決定の場の提供、自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、安全・安心な風土の醸成）を活かした学級経営が大切であることは言うまでもありません。教員の児童生徒への適切な言葉かけや働きかけによって、学級は落ち着きます。児童生徒一人一人が、学級が楽しい、安心できるという感覚を持つ中で、他者の意見を聞いて自らの考えを深めたり、相手に伝わるように工夫しながら発表をしたりといった学習活動を行っていくことが大切です。

提言7 実践的な校内研修、指導の振り返りと改善の充実

実践的な校内研修を行うこと、校内研修の質を向上させることを通して、学校としての「指導力」を組織的に向上させることが必要です。管理職のリーダーシップの下、学校として何を大切にしているのかを全教職員で共通理解し、児童生徒の現状を正確に把握し、どうすればねらいに近付けるのか仮説を立て、全教職員がそれぞれの立場から一人一人の児童生徒に適切な指導・支援を行い、指導の成果について検証し、指導改善を行うことが重要です。

学校の教育活動について、教員の感覚と客観的データの両輪から児童生徒の伸びと変容を把握し、指導を振り返り、改善していく学校文化を醸成していくことが必要です。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」の結果データも最大限活用してください。